

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社オールアバウト
【英訳名】	All About, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江幡 哲也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号
【電話番号】	03（6362）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部ジェネラルマネジャー 佐藤 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号
【電話番号】	03（6362）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部ジェネラルマネジャー 佐藤 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,837,688	2,913,815	4,421,859
経常利益又は経常損失 () (千円)	20,617	51,484	126,642
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	47,218	33,710	80,188
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,069	33,082	79,973
純資産額 (千円)	3,344,520	3,501,887	3,477,530
総資産額 (千円)	3,800,003	4,173,133	4,072,522
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	3.52	2.51	5.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	2.51	5.96
自己資本比率 (%)	87.5	83.4	84.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	2,014	182,120	4,806
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	155,952	243,330	59,272
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	56,520	29,232	88,525
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,394,502	2,172,584	2,263,025

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.58	1.07

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
3. 第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間より、中古車の個人間売買支援サービス事業に参入するためにカーコンビニ倶楽部株式会社と合併で設立した合同会社カーコンマーケットを持分法適用の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社オールアバウトライフマーケティングが、ECサービスにおける酒類を中心とした品揃えの強化を図るため、酒類販売業免許を有する有限会社シャンディー(現 有限会社オールアバウトリカーサービス)の株式を取得し、子会社化(当社の孫会社化)した事に伴い、当該孫会社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和により、企業収益や雇用情勢が改善されるなど、緩やかな景気の回復基調が継続している一方で、消費税の増税による影響や海外景気の下振れの影響等により、依然として先行きには不透明感が残る状況となっております。

このような環境下で当社グループは、当社が運営するインターネット総合情報サイト「All About」において、メディア力の強化を目的として複数の専門家記事や外部の情報を独自に再編集した質の高いまとめコンテンツの提供や動画コンテンツの投入を進めるとともに、集客力向上のために検索エンジンへの最適化や他媒体へのコンテンツ提供に注力してまいりました。その結果、「All About」の利用者数とページビュー（サイトの閲覧数）が過去最高を記録し、利益率の高いネットワーク型広告の売上が増加した事で、利益率が改善いたしました。

また、連結子会社の株式会社オールアバウトライフマーケティングにおいては、酒類を中心とした品揃えの強化を図るため、酒類販売業免許を有する有限会社シャンディー（現 有限会社オールアバウトリカーサービス）の株式を取得し子会社化する等、「サンプル百貨店」におけるサンプル商品の拡充と会員数の増加に注力してまいりました。株式会社オールアバウトライフワークスにおいては、新しい生涯学習講座の開講準備を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,913百万円（前年同四半期比58.6%増）、営業利益は66百万円（前年同四半期は営業損失22百万円）、経常利益は51百万円（前年同四半期は経常損失20百万円）、四半期純利益は33百万円（前年同四半期は四半期純損失47百万円）となりました。

なお、当社グループの事業はメディアビジネスの単一セグメントのため、セグメント別の業績の記載を省略しております。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,437百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品が86百万円増加した一方、現金及び預金が90百万円、受取手形及び売掛金が21百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は735百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円増加いたしました。これは主にソフトウェアが65百万円、関係会社株式が39百万円、投資有価証券が30百万円増加した一方、のれんが20百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は601百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円増加いたしました。これは主に買掛金が59百万円、前受金が27百万円、未払法人税等が22百万円、未払消費税等が20百万円増加した一方で、未払金が31百万円、1年以内返済予定の長期借入金が9百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は69百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が10百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益を33百万円計上したこと及び13百万円の配当実施により、利益剰余金が20百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首残高より90百万円減少し、2,172百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、182百万円の収入となりました。これは主に、仕入債務が59百万円増加したこと、税金等調整前四半期純利益を48百万円計上したこと、減価償却費を42百万円計上したこと、その他の流動負債が27百万円増加したこと、のれん償却額を23百万円計上したこと、売上債権が21百万円減少したこと、未払消費税等が20百万円増加した一方、たな卸資産が89百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、243百万円の支出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が128百万円、関係会社株式の取得による支出が58百万円、投資有価証券の取得による支出が30百万円、短期貸付けによる支出が20百万円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、29百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が19百万円、配当金の支払額が14百万円発生したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,162,000
計	45,162,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,443,000	13,443,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,443,000	13,443,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	9,700	13,443,000	3,339	1,174,283	3,339	1,417,003

(注) 新株予約権の行使により、発行済株式総数が9,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,339千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区加賀町1丁目1-1	4,306,000	32.03
株式会社リクルートホールディングス	東京都中央区銀座8丁目4-17	3,351,900	24.93
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	2,669,400	19.86
廣田証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜1丁目1-24	210,000	1.56
江幡哲也	東京都渋谷区	164,600	1.22
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2-10	143,500	1.07
山口憲一	東京都大田区	89,300	0.66
佐々木嶺一	大阪府大阪市北区	70,000	0.52
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	48,900	0.36
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	45,600	0.34
計	-	11,099,200	82.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,429,100	134,291	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	13,443,000	-	-
総株主の議決権	-	134,291	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社オールアバウト	東京都渋谷区恵比寿1丁目 18番18号	13,500	-	13,500	0.10
計	-	13,500	-	13,500	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,557,892	1,467,287
受取手形及び売掛金	640,147	618,649
有価証券	900,533	900,696
商品及び製品	260,810	346,947
未成制作費	8,727	11,712
前払費用	17,839	18,580
繰延税金資産	26,387	29,742
その他	46,166	46,328
貸倒引当金	4,642	2,580
流動資産合計	3,453,861	3,437,364
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,722	53,722
減価償却累計額	32,673	34,847
建物(純額)	21,048	18,874
工具、器具及び備品	147,722	149,755
減価償却累計額	117,571	123,971
工具、器具及び備品(純額)	30,150	25,784
建設仮勘定	516	6,831
有形固定資産合計	51,715	51,490
無形固定資産		
のれん	254,063	233,309
ソフトウェア	127,183	192,995
ソフトウェア仮勘定	24,820	20,220
その他	2,918	2,671
無形固定資産合計	408,986	449,197
投資その他の資産		
投資有価証券	33,704	63,704
関係会社株式	-	39,461
破産更生債権等	10,765	10,765
長期前払費用	1,089	977
長期貸付金	7,000	3,000
差入保証金	82,145	93,145
繰延税金資産	7,831	8,447
その他	26,187	26,345
貸倒引当金	10,765	10,765
投資その他の資産合計	157,958	235,081
固定資産合計	618,660	735,769
資産合計	4,072,522	4,173,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,944	290,945
1年内返済予定の長期借入金	32,075	22,932
未払金	34,974	3,797
未払費用	166,865	166,272
未払法人税等	2,748	25,224
未払消費税等	417	21,384
前受金	15,140	42,213
預り金	10,313	11,349
賞与引当金	13,074	10,139
その他	8,953	7,616
流動負債合計	516,506	601,875
固定負債		
長期借入金	39,279	29,217
退職給付に係る負債	22,405	24,071
資産除去債務	15,000	15,000
その他	1,800	1,081
固定負債合計	78,485	69,370
負債合計	594,992	671,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,943	1,174,283
資本剰余金	1,825,973	1,829,312
利益剰余金	459,238	479,529
自己株式	4,212	4,212
株主資本合計	3,451,943	3,478,913
新株予約権	18,899	16,915
少数株主持分	6,687	6,059
純資産合計	3,477,530	3,501,887
負債純資産合計	4,072,522	4,173,133

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	1,837,688	2,913,815
売上原価	387,659	849,916
売上総利益	1,450,028	2,063,899
販売費及び一般管理費	1,147,200	1,996,912
営業利益又は営業損失()	22,171	66,986
営業外収益		
受取利息	3,669	5,899
その他	306	2,290
営業外収益合計	3,976	8,190
営業外費用		
支払利息	1,208	564
持分法による投資損失	-	19,338
為替差損	1,151	3,543
その他	62	245
営業外費用合計	2,422	23,691
経常利益又は経常損失()	20,617	51,484
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	1,508	-
特別利益合計	1,508	-
特別損失		
固定資産除却損	8,253	2,774
投資有価証券売却損	6,813	-
投資有価証券評価損	519	-
特別損失合計	15,586	2,774
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	34,695	48,710
法人税、住民税及び事業税	1,765	19,598
法人税等調整額	10,379	3,969
法人税等合計	12,144	15,628
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	46,839	33,082
少数株主利益又は少数株主損失()	378	628
四半期純利益又は四半期純損失()	47,218	33,710

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	46,839	33,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	-
その他の包括利益合計	230	-
四半期包括利益	47,069	33,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,448	33,710
少数株主に係る四半期包括利益	378	628

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	34,695	48,710
減価償却費	41,655	42,420
新株予約権の増減額(は減少)	960	-
のれん償却額	23,653	23,753
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,914	2,062
賞与引当金の増減額(は減少)	1,455	2,935
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,530	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33,795	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,666
受取利息及び受取配当金	3,673	6,903
支払利息	1,208	564
持分法による投資損益(は益)	-	19,338
為替差損益(は益)	1,151	3,543
固定資産除却損	8,253	2,774
投資有価証券評価損益(は益)	519	-
投資有価証券売却損益(は益)	6,813	-
売上債権の増減額(は増加)	104,151	21,497
たな卸資産の増減額(は増加)	37,092	89,121
仕入債務の増減額(は減少)	4,812	59,000
未払消費税等の増減額(は減少)	11,222	20,265
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,448	11,545
未払費用の増減額(は減少)	29,546	592
その他の流動負債の増減額(は減少)	9,833	27,837
その他の固定資産の増減額(は増加)	12	11,000
小計	14,315	170,303
利息及び配当金の受取額	6,689	5,834
利息の支払額	1,208	564
法人税等の支払額	21,811	3,567
法人税等の還付額	-	10,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,014	182,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	99,000	-
有価証券の償還による収入	289,701	-
投資有価証券の取得による支出	-	30,000
投資有価証券の売却による収入	5,250	-
関係会社株式の取得による支出	-	58,800
有形固定資産の取得による支出	15,864	8,348
無形固定資産の取得による支出	24,134	128,650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,531
短期貸付けによる支出	-	20,000
長期貸付金の回収による収入	-	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,952	243,330

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	26,004	19,205
社債の償還による支出	5,000	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,744	4,694
配当金の支払額	26,496	14,002
その他	763	719
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,520	29,232
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97,416	90,441
現金及び現金同等物の期首残高	2,297,085	2,263,025
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,394,502	1 2,172,584

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間より、中古車の個人間売買支援サービス事業に参入するためにカーコンビニ倶楽部株式会社と合併で設立した合同会社カーコンマーケットを持分法適用の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社オールアバウトライフマーケティングが、ECサービスにおける酒類を中心とした品揃えの強化を図るため、酒類販売業免許を有する有限会社シャンディー(現有限会社オールアバウトリカーサービス)の株式を取得し、子会社化(当社の孫会社化)した事に伴い、当該孫会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	457,408千円	500,244千円
物流費	210,139	555,079
賞与引当金繰入額	11,911	10,246
貸倒引当金繰入額(は戻入額)	4,302	2,062
退職給付費用	9,798	9,865
役員退職慰労引当金繰入額	3,666	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,689,553千円	1,467,287千円
有価証券勘定	804,938	900,696
満期保有目的の債券(有価証券勘定)	-	195,400
その他有価証券(有価証券勘定)	99,990	-
現金及び現金同等物	2,394,502	2,172,584

(注) 現金及び現金同等物とした「有価証券」は、「MMF」及び「CRF」であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月28日 取締役会	普通株式	26,828	200	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月28日 取締役会	普通株式	13,419	1	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、メディアビジネスの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、メディアビジネスの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 有限会社シャンディー
事業の内容 酒類・調味料の販売、清涼飲料及び食料品の販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社オールアバウトライフマーケティングは、インターネット上での試供品提供サービス「サンプル百貨店」の運営およびサンプリングイベントの開催等により、多くのお客様からご支持を頂いております。株式会社オールアバウトライフマーケティングは、お客様のさらなる利便性を追求し、食品・飲料に特化したECサービス強化に努めてまいります。

有限会社シャンディーは酒類販売業免許を有しており、同社株式の取得により、酒類を中心とした品揃えの強化を図るものです。

(3) 企業結合日

平成26年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

有限会社オールアバウトリカーサービス

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	- %
追加取得した議決権比率	100.00%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社である株式会社オールアバウトライフマーケティングが、現金を対価とした株式の取得により被取得企業の議決権を100.00%取得したためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年8月1日から平成26年9月30日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	15,210千円
取得に直接要した支出	1,000千円
取得原価	16,210千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 3,000千円

(2) 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)が、取得原価合計を下回ることにより発生しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

効果が発現すると見込まれる期間において定額法で償却しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	3円52銭	2円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	47,218	33,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	47,218	33,710
普通株式の期中平均株式数(株)	13,415,814	13,421,112
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	2円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	35,860
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社オールアバウト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オールアバウトの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オールアバウト及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。